

内閣総理大臣 福田康夫殿

厚生労働大臣 舩添要一殿

文部科学大臣 鈴木恒夫殿

要望書

医学部医学科学生定員増に関する問題点について

平成 20 年 8 月 29 日

国立大学医学部長会議

常置委員会委員長 前川 剛志

常置委員会 代表 嘉山 孝正

要望書

国立大学医学部長会議は、現在の日本における医療崩壊の大きな原因の1つに医師数の絶対的不足があると認識しています。この数十年間に、医学・医療の急速な進歩や医療を受ける国民の要望の変化などにより、医師の職務は量的にも質的にも飛躍的に増加しています。人口1000人当たりの医師数でみると、日本はOECD加盟30ヶ国の中でも最低レベルにあります。国立大学法人に所属する医学部は、現在の学生定員を大幅に増し、一人でも多くの医師、医学研究者の養成を行って、国民の要望に応えるとともに、医学・医療の国際的レベルを維持したいと考えています。

今回、文部科学省の医学部学生定員増の要請に応じて、全国80の医学部は600名以上の増員を回答しました。しかし、単に学生定員のみを増やして、教育に必要な人的物的措置が無ければ、医学教育の質が低下するだけでなく、医学部教職員の疲弊にも繋がります。定員増に見合った正規教員、ならびに教育経費の措置を要望致します。

差し迫った平成 21 年度は、全 80 医科大学で 600 名以上の定員増を文部科学省に申し込みました。しかし、緊急であったこともあり、概算要求の申し入れはできず単なる人件費、物品費だけの予算が計られています。

緊急なことなので平成 21 年度はやむを得ないとしても、国民へ提供する医学教育の質を下げないためにも、平成 22 年度以降の医学部学生定員増に関しては概算要求として頂きたいと考えています。

その際の見安としましては、

1. 経費としては、昭和 31 年に発布された学校設置法では現代の高度な医学教育は困難である。従ってこの設置基準を見直した上での経費及び教員の純増を要望する。

しかし、日本の教育費も、OECD 加盟 30 ヶ国の中で GDP 比で 26 位と最下位に近い現状であり、医学部定員増とともに教育費増額をしなければ質を保った医学教育は困難である。

2. 教育費全体を増額し、OECD 平均値にしていきたい。

3. 更に医学部定員増に関わる経費および増員は現在大学法人にかかっている1%のシーリングの外枠でお願いしたい。

更に医療費に関しましても、OECD加盟30ヶ国の中で27位という低い値です。医師数だけが増えてもその他看護師、薬剤師、事務職員等も増員にならないければ医療の安全は保てません。

4. 医療費全体の増額を要望します。

そうでなければ、医療の質は向上しませんし、医療崩壊は解決しないと考えます。

以上のことを要望いたします。